

農業振興地域整備計画変更申請書

令和 年 月 日

(申請先) 小諸市長

■申請者（転用計画者）

住所

氏名

電話

印

■土地所有者

住所

氏名

電話

印

事業計画者を記入する。また、農地法による転用事業者と同一である必要があります。

小諸市農業振興地域整備計画により農用地区域内にある下記の土地について、「農業振興地域の整備に関する法律」第13条第1項による重要変更をしていただきたいので申し出ます。

記

1 土地の表示

	大字	字	地番	地目	面積 (㎡)	計画面積 (㎡)
1						
2						
3						
4						
5						

「計画面積」には、左欄「(一筆の) 面積」のうち、使用する面積を記入してください。

※土地所有者が複数人いる場合は、上記を「別紙一覧表のとおり」と記入し、別紙で土地と所有者の一覧表（要押印）を作成してください。

※6筆以上ある場合は、このページをコピーするか、別紙で一覧表を作成してください。

2 変更の目的（該当目的に☑）

農家住宅 一般住宅 その他（ ）

※その他の場合、（ ）に転用目的を具体的にご記入ください。

・事業の目的の変更はできません。やむを得ず必要が生じた場合は、変更手続きが必要となります。
・目的の内容により、変更不可能な場合がありますので、農業委員会事務局に相談してください。

3 隣接耕作者の同意

私は、申請地を農地から、変更目的の用途に変更する事に同意します。

同意年月日	隣接地 大字・地番	所有者 耕作者	同意者住所	同意者氏名	電話
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	
		所・耕		印	

- ・所有者及び耕作者の同意が必要となります。
- ・隣接地との間に2 m以上の道路がある場合は同意の必要はありません。ただし、当該隣接地に対し、営農上支障を生じさせる恐れがある場合は、同意が必要となります。

※土地所有者の他に耕作者がいる場合は、耕作者にも必ず同意を得てください。

※この欄に書ききれない場合等は、別紙で一覧表を作成してください。

4 土地利用計画の変更内容（事業内容を詳しく記入）

--

変更後の土地利用内容を詳しく記載

- ・建物の大きさ、棟数、用途等。
- ・駐車場として何台、何の目的にどのくらいの広さを使用するのか等。
- ・既存敷地がある場合は、その利用状況、面積等。

5 土地利用計画の変更を必要とする理由（事業を行うことが必要な理由）

--

事業が必要な理由を詳しく記載

- ・何故、住宅が必要なのか、既存住居はどうするのか等。
- ・何故、工場、事務所が必要なのか。増設の場合は、現在の操業状況、内容、既存敷地の利用状況等。

6 事業概要、その他

1	進入路、出入口計画	
2	雑排水処理計画	
3	隣接等の同意状況	
4	上水道、電気供給計画	
5	事業着工、完了予定	
6	資金計画	
7	関係法令の許可見込み	
8	土地改良事業の実施状況	
9	周辺の営農に対する影響	

①申請地以外に進入路が必要か、建築確認の可能性等の確認。

例：東側市道に接続している。隣接宅地から進入。

②例：公共下水道へ接続／合併浄化槽で処理後、地下浸透 等

③例：別紙のとおり、全員同意。

④例：上水道、電気とも近隣から引き込み可能。

⑤例：令和〇年〇月着工、令和〇年〇月完成予定。

⑥例：自己資金及び〇〇から借入。

⑦例：農地法第〇条、開発行為、環境条例、景観条例。

⑧土地改良事業とは、ほ場整備、かんがい事業等の公共投資がされた事業を言います。小諸市土地改良連合会に確認してください。

⑨効率的かつ総合的な営農に支障を及ぼす恐れがないか。農地の利用集積に支障を及ぼさないか。土地改良施設の有する機能に支障を及ぼす恐れがないか。周辺の営農者の妨げにならないか。周辺農地に被害を及ぼす恐れが無いか、またその対策があるか。土地の一部を除外する場合は残った農地の耕作予定、農地への進入について記載

7 候補地の検討結果（申請地以外を記載）

大字	字	地番	地目	面積	区別	結果・理由

※区別の欄は、農用地区域内（青）又は農用地区域外（白）を記入。

8 位置選定理由

候補地の中で申請地（農用地）を選定せざるを得なかった理由（具体的に）、農振白地、山林、原野、宅地、雑種地等の農用地以外でできない理由（具体的に）

9 申請者の所有地一覧及び選定結果

大字	字	地番	地目	面積	区別	その土地で計画できない理由

※課税台帳（名寄帳）の写しに記入していただいても構いません。

10 土地所有者の状況及び今後の営農方針

※申請農地の改廃（あるいは手放すこと）を決断した理由及び今後の営農方針など（この農地の改廃が営農上支障ない理由等も含めて）記入してください。

農用地区域外（農振白地）の農地、山林、原野、宅地、雑種地等で検討をしてください。

農用地区域外の地域において代替できる土地がある場合は、除外することはできません。農用地区域外で検討をしたが、実現できなかったことが分かるよう作成してください。

親族の土地を利用して事業を行う場合は親族の土地についても検討し記載して下さい

「その土地で計画できない理由」記入例

- ・面積不足、不整形地により計画実現困難、進入路なし、傾斜がきつく造成費過大のため断念
- ・ほ場整備実施田、畑地かんがい実施畑、優良農地のため不可
- ・水道、電気引き込み困難

・現在の営農状況、後継者、今後の方向性。